



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL <http://www.oricon.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員経理本部長 峯岸 幸久

TEL (03) 3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

親会社名 なし (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・

1 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16年9月中間期	2,843,959	16.2	77,986	△75.0	68,440	△77.3
15年9月中間期	2,447,825	11.5	311,443	5.9	301,430	10.5
16年3月期	4,828,278		478,643		458,627	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8,827	△93.5	344	96	336	97
15年9月中間期	135,107	-	5,223	97	5,148	92
16年3月期	133,290		5,175	93	5,067	50

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 - 千円 15年9月中間期 - 千円 16年3月期 - 千円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 25,591株 15年9月中間期 25,863株 16年3月期 25,752株

③会計処理の方法の変更 有・

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
16年9月中間期	3,867,718	1,442,744	37.3	56,282	47
15年9月中間期	3,566,806	1,545,944	43.3	59,869	27
16年3月期	3,387,063	1,489,889	44.0	58,285	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 25,634株 15年9月中間期 25,822株 16年3月期 25,562株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
16年9月中間期	153,405	△ 563,695	244,517	423,252
15年9月中間期	431,744	△ 253,579	121,938	704,211
16年3月期	671,755	△ 328,298	△ 164,063	583,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

当社は業績予想を開示しておりません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）および子会社9社によって構成されております。（平成16年9月30日現在）

事業区分といたしましては、① 総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス、音楽情報データベース貸与および新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、② 携帯端末向け音楽サイトなどの国内外へのコンテンツ提供、総合エンタテインメント等における独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売、アーティストの写真集・書籍の制作・販売、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネス等を行う「メディア事業」、③宝飾品販売等を行う「パトリス・ファール事業」を展開しております。

また、平成16年4月にセールスプロモーションを主たる業務とする株式会社フローバを連結子会社にいたしました。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(当 社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス（オリコンランキング等）を提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けCD管理用音楽情報データベースORRSの提供

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅した携帯端末向けサイト『++C o o L o v e R +』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽サイト『WO洋楽Collection』の制作・運営
- ・人気アイドル、声優の情報を網羅した携帯端末向けサイト『声優+アニメチャンネル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版
- ・母親が読むキッズ/ベビー・ファッション誌『キッズ スタイル』/『ベビー スタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集・書籍の制作・販売
- ・イベントの企画運営

(オリコン・メディカル株式会社)

- ・医療情報の提供・販売

(オリコン・ワールドエージェンシー株式会社)

- ・海外アーティストの日本国内におけるエージェンツ業

(デジタルライフライン株式会社)

- ・コンピュータネットワークシステムの管理、運営
- ・コンピュータネットワークシステムおよびソフトウェアの開発、制作、導入支援および保守業務

(株式会社フローバ)

- ・セールスプロモーションおよびテレマーケティング

(Oricon UK Limited. (英国))

- ・欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス

(澳立崗數位股份有限公司 (台湾))

- ・台湾における携帯端末へのコンテンツ提供

(OriconDD Korea Corp. (韓国))

- ・韓国における携帯端末へのコンテンツ提供

(3)「パトリス・ファール事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(パトリス・ファール・ジャパン株式会社)

・宝飾品の輸入・販売

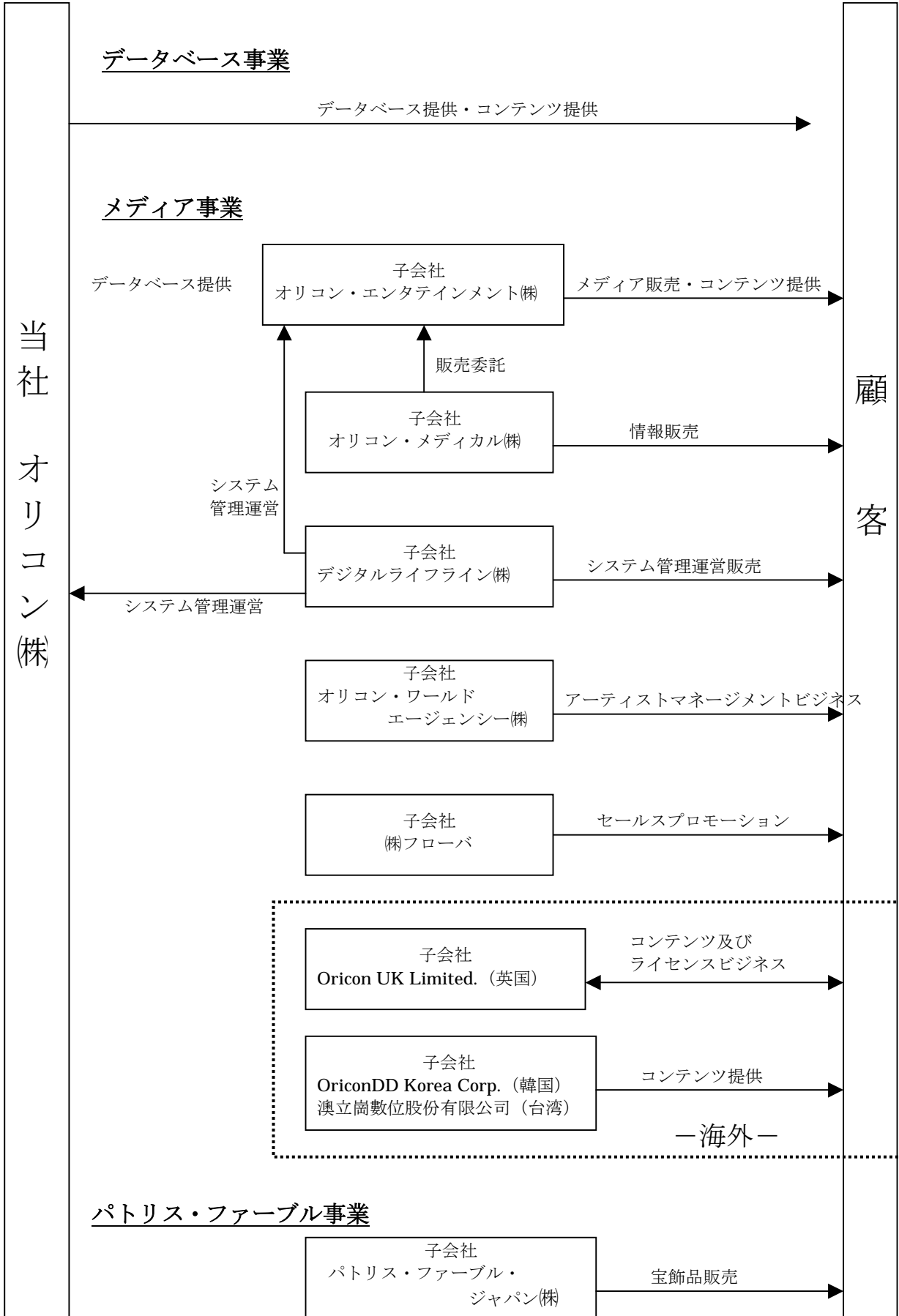
【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	出版・携帯端末へのコンテンツ提供
オリコン・メディカル(株)	100.0%	連結子会社	医療情報の提供・販売
オリコン・ワールドエージェンシー(株)	100.0%	連結子会社	海外アーティストのエージェント業
パトリス・ファール・ジャパン(株)	100.0%	連結子会社	宝飾品の輸入・販売
デジタルライフライン(株) (注2)	100.0%	連結子会社	ネットワークシステムの管理・運営
(株)フローバ	80.0%	連結子会社	セールスプロモーション
Oricon UK Limited (英国)	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
澳立崗數位股份有限公司 (台湾)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
OriconDD Korea Corp. (韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供

(注) 1. 「当社持株比率」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 平成16年9月に清算しております。

事業系統図は、次のとおりです。



4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、音楽産業の発展に貢献することを社是とし、「オリコンランキング」というユニークなコンテンツをコア・コンピタンスとして、音楽配信を軸としたインターネットメディア事業を展開し、雑誌や携帯といった他のメディアがこれを補完することで事業基盤を拡充させ、成長性と収益性、そして社会的意義の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

また、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と位置付け、投資単位の引下げは有効な施策の一つとして認識しております。このため、平成16年10月14日開催の取締役会において、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を3株とする株式分割を行うことを決議いたしました。今後も、株式市場の動向、当社株式の流通状況や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に勘案した上で、投資単位の引下げを慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

会社経営の基本指標として、財務面における健全な自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。そして、これを念頭に置きつつ、当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、売上高、営業利益、経常利益、当期利益等を重要な経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社が一般の調査会社に委託した一般層を対象とした調査結果において、当社の「オリコンランキング」の認知度は97%に達しており、「オリコンランキングを何らかのメディアで見ている」と回答した方も68%に及んでいました。

当社は、この「オリコンランキング」というユニークなコンテンツを約40年にわたって蓄積しており、これをコア・コンピタンスとして、当社が持つ「雑誌・WEB・携帯」の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していくことで、収益の拡大を図って参ります。さらに、今期中に「オリコンランキングに連動した音楽配信事業」を開始し、①過去の「オリコンランキング」に連動させることによる旧譜の活性化 ②「オリコンランキング」を提供している新聞社系サイトでの音楽配信を行うことによる「音楽のグレーゾーン」への音楽マーケットの拡大等を図ることで、音楽産業の発展に寄与すると共に、音楽配信における国内トップシェアの獲得を目指します。また、提携する新聞社系サイト等との関係を強化し、各サイトを横断させた広告メニューを展開させるなど、広告メディアとしての機能を向上させて参ります。

(6) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境には、一部において景況感に明るさが見えてきましたが、まだまだ不透明感が残っており、今後も情報通信インフラや技術、またはユーザーのライフスタイルなどにおいて、大きく、かつめまぐるしく変化していくものと考えられます。

このような状況に対応すべく、人的資源の効率的配置を行うとともに、コストの見直しを行い、財務体質の健全性を維持しながら、既存事業の維持拡大とともに、今後の収益の柱を構築すべく新規事業の展開を行っていく所存です。

なお、現状の部門別の対処すべき課題は次のとおりであります。

① データベース部門

「オリコンランキング」では、拡大著しいDVDマーケット分野におけるマーケティングデータの更なる拡充を図って参ります。また、マーケティングデータの客観公平性を示すべく、既に当社の全調査協力店の公表を行っておりますが、今後も調査店拡充を行い、データの更なる精度向上を図って参ります。さらには将来的に、音楽配信や着うた[®]のデータを加味したランキングに改訂してランキングの価値を高め、ランキングを含む音楽データベースの販売を一層促進させるようにいたします。

現在、インターネットによる有料サービスとして音楽マーケティングデータを提供しております『真大樹』（法人向け）、『you大樹』（個人向け）については、会員獲得を強化し、売上増を果たして参ります。

② メディア部門

「雑誌・WEB・携帯」の3つのメディアが、互いに相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していくことを基本方針としています。

その一環として、本年4月に当社のエンタテインメントWEBサイトである「oricon.co.jp」を、今後の音楽配信事業も視野に入れ、『oricon style』（<http://www.oricon.co.jp>）として大幅リニューアルを行いました。さらに、本年7月には、一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』も『oricon style』と題号変更して大幅に誌面改編し、コンテンツや広告メニューにおいてWEBサイトとの連動強化を図って参ります。

携帯端末向けコンテンツ提供においては、クラブ系サイト『++CooLoVeR+』など、ニッチではあっても、当社サイトでしか手に入らないコンテンツを充実させ、会員獲得を推進して参ります。

③ パトリス・ファール部門

『パトリス・ファール』の宝飾品販売については、本年3月に東京都中央区銀座にて第1号直営店を開設しましたが、さらに本年10月にオープンした日本橋三越本店の新館に第2号店の出店を果たしましたので、新作商品を適宜投入しつつ、売上拡大を図って参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に速やかに対応すべく、意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針や新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。そして、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、取締役6名のうち2名が社外取締役であります。また、従来より取締役の任期は1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしております。

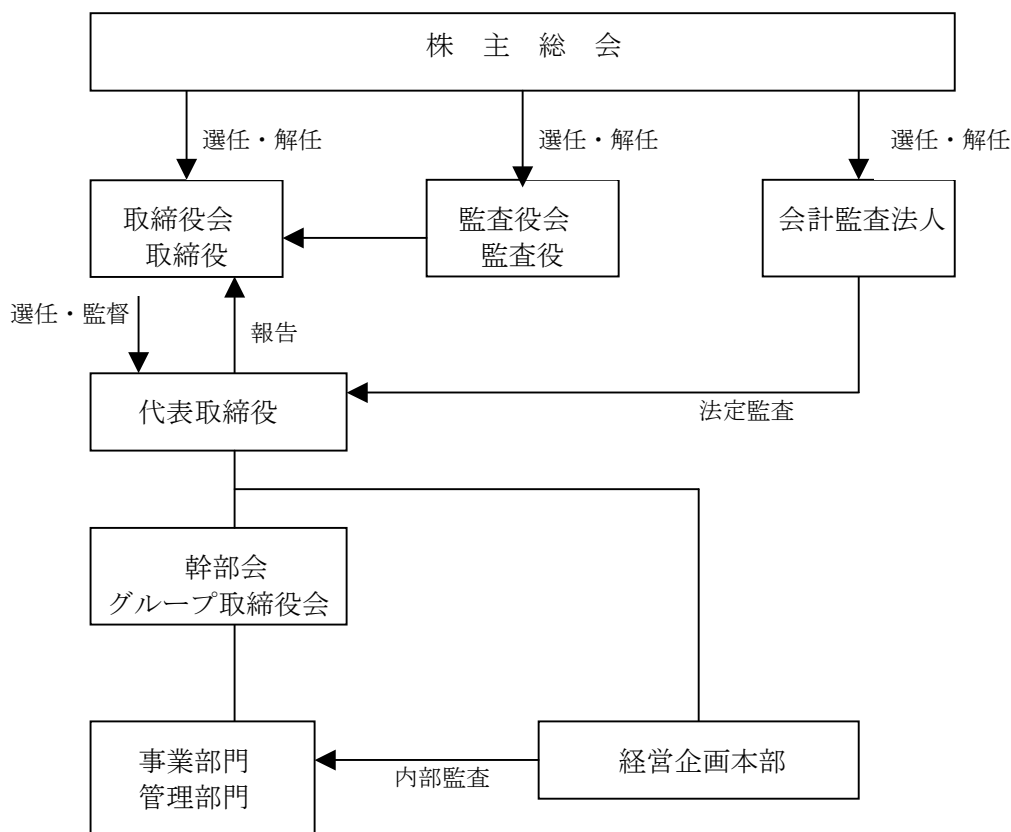
監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べる他、当社グループにおける業務執行各面における適法性、妥当性について厳正に監査を行っております。

また、コンプライアンス（法令遵守）についても、コンプライアンスを意識していくことが責任ある業務執行につながるのとのお考えのもと、社員に対して意識強化を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



- (a) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。
- (b) 取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成されています。
- (c) 社外取締役および社外監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- (d) 当社の意思決定の仕組み
当社では原則として週1回取締役、監査役、本部長および部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告等から、グループでの情報の共有化に注力しております。また同時に「グループ取締役会」も実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。
- (e) 執行役員制度
経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。原則として毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。
- (f) 内部監査機能
当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である経営企画本部が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、経営企画本部長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。
- (g) 会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。また、法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役松尾修吾氏は、当期末現在で当社株式4株を所有しておりますが、取引関係、利害関係はありません。

また社外監査役2名は当社と利害関係を有せず、客観的な立場から監査を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における状況

- ・ 経営内容の透明性を高める目的で、情報開示を適時かつ適正に行うとともに、当社ホームページのIRサイトの充実を図るなどインターネットを利用したタイムリーな情報開示を推進すると共に、四半期ごとにはアナリスト・機関投資家向け会社説明会を開催、もしくは機関投資家への個別訪問を行うなど積極的なIR活動を展開しました。
- ・ コンプライアンス、リスク管理の観点から、全社員に対し、情報管理・セキュリティの徹底を中心に研修・教育を行い、企業倫理意識の向上と社会的責任の育成を努めるよう環境作りを行いました。また、毎月1回開催するグループ全体朝礼においても、コンプライアンスをより徹底させるべく、訓示を行っています。

5. 経営成績

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費が堅調するなど底堅さは維持しているものの、依然として緩やかなデフレが続く、先行き不透明感がなお継続しております。

このような状況下、当社を取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

通信業界におきましては、国内における携帯電話契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）が平成16年9月末時点で8,384万人（前年同期比106.7%）と緩やかな成長段階に入っているものの、このうち第三世代携帯電話契約数（同協会調査）は、平成16年9月末時点で2,261万人（前年同期比200.3%）と急速に普及してきております。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当中間連結会計年度の音楽CD生産金額は、前年同期比93.5%となっており、依然厳しい市場環境となっております。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計年度の出版物推定販売金額は、前年同期比、雑誌が96.0%、書籍が103.6%、全体で98.9%と、書籍は一部の話題作に牽引されて長期の不況から脱する傾向を示しておりますが、雑誌は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高2,843,959千円（前年同期比116.2%）、営業利益77,986千円（前年同期比25.0%）、経常利益68,440千円（前年同期比22.7%）、当期純利益8,827千円（前年同期比6.5%）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

「オリコンランキング」は、データ調査店を拡充して精度を上げ、インディーズ作品、DVDなどのジャンルについての情報充実を図りました。

音楽情報データベースは、既に多くのEC事業者を採用され業界のデファクトスタンダードとなっておりますが、業界全体のCD売上減少の影響を受けざるをえず、同データベースの売上は減少いたしました。一方、インターネットによる法人向け有料マーケティングデータ情報提供サービスである『真大樹』、個人向けの『you大樹』については新規加入者数を増加させ、売上増となりました。

この結果、データベース事業部門の当中間連結会計期間の売上高は174,526千円（前年同期比100.1%）、売上高構成比は6.1%となりました。

(イ) メディア事業

デジタルコンテンツ部門では、携帯サイトにおいて有数の会員数を誇る総合音楽サイト『オリコンサウンド』と、一般向けエンタテインメント週刊誌『oricon style』との有機的連携を強化し、コンテンツの充実によって他社との差別化を図るとともに、急速に普及が進む第三世代携帯電話向けのコンテンツも拡充し、会員の獲得強化を図りました。

また、携帯コンテンツにおけるクラブ系サイトとして、iモード（DoCoMo）の洋楽サイトにおいてNo.1の存在となった『++C o o L o v e R+』は、クラブ系音楽愛好者を中心に根強い支持を受け、同サイトの会員数は好調に推移しております。

出版部門では、音楽業界の厳しい市場環境の影響を受け、音楽系雑誌の広告売上が苦戦いたしました。一方、母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズスタイル』については、購読およびアパレルメーカーを中心とした広告売上が共に好調に推移しました。さらに本年9月にベビー・ファッション誌『ベビースタイル』を創刊し、隔月刊である『キッズスタイル』の未発行月に発行して参ります。

書籍では、本年6月より、NHKとタイアップした『夢りんりん丸 世界の絵本シリーズ』を新規出版事業として開始しました。

また、本年4月には、セールスプロモーションを主たる業務とする㈱フローバ（本店：東京都港区）を連結子会社としております。

この結果、メディア事業部門の当中間連結会計期間の売上高は2,655,584千円（前年同期比116.8%）、売上高構成比は93.4%となりました。

(ウ) パトリス・ファール事業

パリの著名なジュエリー・ブランド『パトリス・ファール』の宝飾品販売を、本年3月に東京都中央区銀座の第1号直営店オープンとともに開始いたしました。

この結果、パトリス・ファール事業部門の当連結会計年度の売上高は13,848千円（前年同期は実績なし）、売上高構成比は0.5%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当中間連結会計期間の売上高は、2,843,959千円で前年同期と比べて、396,133千円増加しておりますが、雑誌『WO』を『oricon style』に題号変更・誌面改変を行った際の制作費増加、今後の音楽配信ビジネスを視野に入れたWEBサイトの『oricon style』への大幅リニューアルに係わる費用の影響を受け、売上原価が1,807,517千円となって前年同期と比べて311,332千円増加したため、売上総利益は1,053,826千円、前年同期と比べ48,665千円の増加に留まりました。売上総利益率も37.1%となり、前年同期と比べ4.0ポイント低下しました。

イ. 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は77,986千円、前年同期と比べ233,456千円減少、営業利益率は2.7%となり、前年同期と比べ10.0ポイント低下しました。主因は、前述した雑誌『oricon style』への題号変更・誌面改変に伴う制作費の増加、WEBサイトの『oricon style』への大幅リニューアルに係わる費用の他、WEBビジネスなどの新規事業の立ち上げに伴って広告宣伝費、人件費など販管費の増加の影響を受けたものであります。

ウ. 経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は68,440千円、前年同期と比べ232,990千円減少、経常利益率は2.4%となり、前年同期と比べ9.9ポイント低下しました。主因は営業利益と同様の理由であります。

エ. 特別損失

当中間連結会計期間の特別損失57,088千円に占める主なものは、役員退任に伴う退職金29,000千円であります。

② 次期の見通し

当社グループの関連するエンタテインメント業界は環境の変化が激しく、かつ当社グループ自体の事業特性からも、予想を立てることが困難なため、当社は業績予想を開示しておりません。そのため、四半期毎に業績を開示する等によって、当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、適時開示を遂行しております。

(2) 財政状態

① 主な資産・負債の変動について

当中間連結会計期間末の総資産は3,867,718千円となり、前連結会計年度末比480,655千円増加いたしました。負債合計は2,414,634千円となり、前連結会計年度末比517,460千円増加、資本合計は1,442,744千円となり、前連結会計年度末比47,144千円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は37.3%となりました。

流動資産は2,101,917千円となり、前連結会計年度末比68,909千円減少いたしました。パトリス・ファール事業を本格的に開始したこと等に伴って、たな卸資産が前連結会計年度末比27,815千円増加したものの、子会社株式取得などによって現金及び預金が160,473千円減少したこと等が主な要因であります。

有形固定資産は272,841千円となり、前連結会計年度末比35,527千円増加いたしました。無形固定資産は590,911千円となり、前連結会計年度末比288,493千円増加いたしました。主として子会社株式取得に伴う連結調整勘定を257,046千円計上したことによるものです。投資その他の資産は894,098千円となり、前連結会計年度末比228,193千円増加しましたが、これは主として繰延税金資産の増加であります。

流動負債は1,649,084千円となり、前連結会計年度末比552,643千円増加いたしました。主として短期借入金の前連結会計年度末比330,516千円増加したことによるものであります。固定負債は

765,549千円となり、前連結会計年度末に比べて35,183千円減少いたしました。

資本合計は1,442,744千円となり、前連結会計年度末比47,144千円減少いたしました。主として、オリコン・ワールドエージェンシー株式会社を当中間連結会計期間中に連結子会社化したことにより、連結剰余金が49,811千円減少したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間中において、当社及び子会社の使用人によって新株予約権が行使され、資本金が前連結会計年度末と比べて5,233千円増加し、1,053,233千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、423,252千円となり、前中間連結会計期間末資金残高704,211千円に比べ280,959千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は153,405千円となりました。

これは主として減価償却費79,184千円、売上債権の減少額42,480千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は563,695千円となりました。

これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出226,290千円、音楽配信を目的として本年10月1日に新規設立した子会社の株式取得による支出100,000千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は244,517千円となりました。

これは主として短期借入金の増加額296,500千円によるものであります。

6. 今後の見通し

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

7. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	444,250		713,753		604,723	
2. 受取手形及び売掛 金		1,182,066		1,158,731		1,144,819	
3. 有価証券		20,009		22,458		20,009	
4. たな卸資産		145,711		37,889		117,895	
5. 繰延税金資産		—		208,920		205,753	
6. その他		335,738		69,284		105,326	
貸倒引当金		△25,859		△18,293		△27,702	
流動資産合計		2,101,917	54.3	2,192,744	61.5	2,170,826	64.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		145,219		107,126		144,444	
減価償却累計額		53,221	91,997	45,325	61,800	48,134	96,309
(2) 車両運搬具		8,559		8,103		8,103	
減価償却累計額		5,271	3,287	3,834	4,268	4,644	3,458
(3) 工具、器具及び 備品		302,801		239,631		258,772	
減価償却累計額		169,682	133,118	125,685	113,945	150,263	108,509
(4) 土地			29,036		29,036		29,036
(5) その他			15,400		—		—
有形固定資産合計		272,841	7.1	209,050	5.9	237,313	7.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		331,681		319,271		300,234	
(2) 連結調整勘定		257,046		—		—	
(3) その他		2,182		2,182		2,182	
無形固定資産合計		590,911	15.3	321,454	9.0	302,417	8.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	203,612		205,135		121,910	
(2) 繰延税金資産		255,211		338,521		188,277	
(3) その他		452,591		300,066		369,133	
貸倒引当金		△17,316		△13,416		△13,416	
投資その他の資産 合計		894,098	23.1	830,307	23.3	665,904	19.7
固定資産合計		1,757,851	45.5	1,360,812	38.2	1,205,636	35.6
III 繰延資産							
1. 社債発行費		7,950		13,250		10,600	
繰延資産合計		7,950	0.2	13,250	0.3	10,600	0.3
資産合計		3,867,718	100.0	3,566,806	100.0	3,387,063	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		527,007		460,686		463,981		
2. 短期借入金		414,516		284,233		84,000		
3. 未払金		381,765		—		264,654		
4. 未払法人税等		44,653		57,025		3,252		
5. 返品調整引当金		43,977		41,652		61,362		
6. その他		237,163		341,513		219,190		
流動負債合計		1,649,084	42.6	1,185,112	33.2	1,096,440	32.4	
II 固定負債								
1. 社債		600,000		600,000		600,000		
2. 長期借入金		150,000		210,000		180,000		
3. その他		15,549		25,750		20,733		
固定負債合計		765,549	19.8	835,750	23.5	800,733	23.6	
負債合計		2,414,634	62.4	2,020,862	56.7	1,897,173	56.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		10,339	0.3	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		908,633	23.5	903,400	25.3	903,400	26.7	
III 利益剰余金		△396,259	△10.2	△344,631	△9.7	△346,448	△10.2	
IV その他有価証券評価 差額金		1,963	0.1	635	0.0	1,859	0.0	
V 為替換算調整勘定		△1,981	△0.1	△1,466	△0.0	△1,235	△0.0	
VI 自己株式		△122,844	△3.2	△59,993	△1.7	△115,686	△3.4	
資本合計		1,442,744	37.3	1,545,944	43.3	1,489,889	44.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,867,718	100.0	3,566,806	100.0	3,387,063	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,843,959	100.0	2,447,825	100.0	4,828,278	100.0
II 売上原価		1,807,517	63.6	1,496,184	61.1	2,985,248	61.8
売上総利益		1,036,442	36.4	951,641	38.9	1,843,029	38.2
返品調整引当金戻入額		61,362	2.2	95,171	3.9	95,171	2.0
返品調整引当金繰入額		43,977	1.5	41,652	1.7	61,362	1.3
差引売上総利益		1,053,826	37.1	1,005,160	41.1	1,876,839	38.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		104,483		76,877		154,353	
2. 給与手当		209,259		197,426		394,313	
3. 雑給		141,108		—		—	
4. 貸倒引当金繰入額		2,206		6,177		7,100	
5. その他		518,781	975,839	413,235	693,717	842,427	1,398,195
営業利益		77,986	2.7	311,443	12.7	478,643	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		118		587		736	
2. 受取配当金		77		50		282	
3. 投資有価証券売却益		4,145		—		—	
4. 受取家賃		1,771		2,545		4,893	
5. 為替差益		2,904		—		—	
6. 法人税等還付加算金		489		812		812	
7. 企業年金剰余金		—		1,517		1,517	
8. 消費税免除益		3,104		—		—	
9. その他		1,931	14,542	1,636	7,148	5,911	14,153
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,836		8,358		16,687	
2. 株式関連費		5,601		4,676		8,900	
3. 社債発行費償却		2,650		2,650		5,300	
4. その他		—	24,088	1,476	17,161	3,282	34,169
経常利益		68,440	2.4	301,430	12.3	458,627	9.5

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	26,850			—			22,803		
2. 投資有価証券評価損		1,238			10,296			22,576		
3. 貸倒引当金繰入額		—			17,435			27,385		
4. 制作中止損失		—			25,000			25,000		
5. 役員退職金		29,000			—			—		
6. その他		—	57,088	2.0	—	52,732	2.2	2,057	99,822	2.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			11,351	0.4		248,698	10.1		358,805	7.4
法人税、住民税及 び事業税			43,448			62,251			21,658	
法人税等調整額		△51,264	△7,815	△0.3	51,339	113,591	4.6	203,856	225,514	4.6
少数株主利益			10,339	0.4		—	—		—	—
中間 (当期) 純利益			8,827	0.3		135,107	5.5		133,290	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		903,400		903,400		903,400
II	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	5,233	5,233	—	—	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		908,633		903,400		903,400
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△346,448		△453,845		△453,845
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間 (当期) 純利益	8,827	8,827	135,107	135,107	133,290	133,290
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	25,562		25,893		25,893	
	2. 連結範囲変更による剰余金 減少高	33,077	58,639	—	25,893	—	25,893
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		△396,259		△344,631		△346,448

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,351	248,698	358,805
減価償却費		79,184	75,329	157,647
連結調整勘定償却		13,528	—	—
貸倒引当金の増加額		2,056	23,612	33,021
返品調整引当金の減少額		△17,384	△53,519	△33,809
受取利息及び受取配当金		△196	△637	△1,019
支払利息		15,836	8,358	16,687
有価証券売却益		—	—	△2,107
有価証券売却損		—	—	189
社債発行費償却		2,650	2,650	5,300
固定資産除却損		26,857	—	22,803
投資有価証券売却益		△4,145	—	—
投資有価証券清算損		—	104	104
投資有価証券評価損		1,238	10,296	22,576
売上債権の減少額		42,480	182,724	180,101
たな卸資産の増加額		△26,672	△28,582	△108,588
仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		72,779	△58,148	△63,207
未払消費税等の減少額 (△) 又は増加額		△17,741	2,643	1,356
その他		△49,983	27,599	100,763
小計		151,843	441,129	690,623
利息及び配当金の受取額		196	243	643
利息の支払額		△15,988	△7,384	△15,558
法人税等の支払額		17,354	△2,244	△3,952
営業活動によるキャッ シュ・フロー		153,405	431,744	671,755

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,807	△33,800	△44,600
有価証券の取得による支出		—	—	△6,379
有価証券の売却による収入		—	—	8,297
有形固定資産の取得による支出		△87,970	△25,427	△40,483
無形固定資産の取得による支出		△49,233	△58,834	△105,994
投資有価証券の取得による支出		△18,293	△2,552	△29,488
投資有価証券の売却による収入		6,670	—	—
投資有価証券の清算による収入		—	1,480	1,480
投資有価証券の償還による収入		3,000	—	—
子会社設立のための払込みによる支出		△100,000	△100,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△226,290	—	—
貸付けによる支出		—	—	△10,000
貸付金の回収による収入		—	683	1,266
その他		△89,769	△35,128	△102,395
投資活動による キャッシュ・フロー		△563,695	△253,579	△328,298

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加額又は減 少額(△)		296,500	△395,766	△596,000
長期借入金の返済による 支出		△30,000	△30,000	△60,000
社債の発行による収入		—	584,100	584,100
株式の発行による収入		10,467	—	—
自己株式取得による支出		△7,158	△10,756	△66,449
配当金支払額		△25,291	△25,638	△25,714
財務活動による キャッシュ・フロー		244,517	121,938	△164,063
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△745	3	234
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額 (△))		△166,518	300,107	179,628
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		583,733	404,104	404,104
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		6,037	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	423,252	704,211	583,733

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 ・オリコン・エンタテインメント(株) ・デジタルライフライン(株) ・オリコン・メディカル(株) ・パトリス・ファール・ジャパン(株) ・オリコン・ワールドエージェンシー(株) ・(株)フローバ ・ORICON UK LIMITED ・澳立崗數位股份有限公司(台湾) ・Oricon DD Korea Corp. 連結子会社のうちオリコン・ワールドエージェンシー(株)については、従来、非連結子会社でありましたが重要性が高まったことにより、連結の範囲に含めております。 なお、オリコン・グローバルネットワーク(株)については、平成16年4月1日付でオリコン・エンタテインメント(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>ORICON UK LIMITED及び Oricon DD Korea Corp.並びに澳立崗數位股份有限公司(台湾)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物：8年～50年 工具、器具及び備品：2年～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。ただし、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用547千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費 3年均等償却を行っております。</p> <p>②消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却を行っております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の5以下となっているため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は190,014千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は150,332千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雑給」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「雑給」の金額は12,338千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>「長期未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は150,332千円、「長期未払金」の金額は25,086千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「広告宣伝費」の金額は44,989千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産 現金及び預金 41,007千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファーブル・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファーブル・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 430千円 ソフトウェア 26,420</p> <hr/> <p>計 26,850</p>	<p>1. _____</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,894千円 工具、器具及び備品 145 ソフトウェア 19,762</p> <hr/> <p>計 22,803</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">444,250</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,252</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに㈱フローバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱フローバ株式の取得価額と㈱フローバ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">270,575千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△117,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(㈱フローバ株式の取得価額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,800千円</td> </tr> <tr> <td>(㈱フローバ)</td> <td style="text-align: right;">14,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,509千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(㈱フローバ取得のための支出)</td> <td style="text-align: right;">226,290千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	444,250	有価証券勘定	20,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,007	現金及び現金同等物	423,252	流動資産	82,393千円	固定資産	5,042千円	連結調整勘定	270,575千円	流動負債	△117,211千円	(㈱フローバ株式の取得価額)	240,800千円	(㈱フローバ)	14,509千円	現金及び現金同等物	14,509千円	差引：(㈱フローバ取得のための支出)	226,290千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">713,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">22,458</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,211</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	713,753	有価証券勘定	22,458	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,000	現金及び現金同等物	704,211	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">604,723</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,733</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	604,723	有価証券勘定	20,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,000	現金及び現金同等物	583,733
現金及び預金勘定	444,250																																									
有価証券勘定	20,009																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,007																																									
現金及び現金同等物	423,252																																									
流動資産	82,393千円																																									
固定資産	5,042千円																																									
連結調整勘定	270,575千円																																									
流動負債	△117,211千円																																									
(㈱フローバ株式の取得価額)	240,800千円																																									
(㈱フローバ)	14,509千円																																									
現金及び現金同等物	14,509千円																																									
差引：(㈱フローバ取得のための支出)	226,290千円																																									
現金及び預金勘定	713,753																																									
有価証券勘定	22,458																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,000																																									
現金及び現金同等物	704,211																																									
現金及び預金勘定	604,723																																									
有価証券勘定	20,009																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,000																																									
現金及び現金同等物	583,733																																									

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>2,742</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,477</td> <td>29,271</td> <td>8,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>363,093</td> <td>136,017</td> <td>227,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,901</td> <td>168,031</td> <td>236,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,273千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,841千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	2,742	1,587	工具、器具及び備品	37,477	29,271	8,206	ソフトウェア	363,093	136,017	227,075	合計	404,901	168,031	236,869	1年内	65,923千円	1年超	176,350千円	合計	242,273千円	支払リース料	44,175千円	減価償却費相当額	40,112千円	支払利息相当額	5,254千円	1年以内	4,589千円	1年超	8,252千円	合計	12,841千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>1,876</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,010</td> <td>38,773</td> <td>15,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>373,936</td> <td>73,913</td> <td>300,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,277</td> <td>114,562</td> <td>317,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,162千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	1,876	2,453	工具、器具及び備品	54,010	38,773	15,237	ソフトウェア	373,936	73,913	300,023	合計	432,277	114,562	317,714	1年内	77,889千円	1年超	242,273千円	合計	320,162千円	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	28,073千円	支払利息相当額	2,686千円	1年以内	3,580千円	1年超	5,497千円	合計	9,078千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>2,309</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,010</td> <td>42,449</td> <td>11,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>373,936</td> <td>108,992</td> <td>264,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,277</td> <td>153,751</td> <td>278,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,810千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,653千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,550千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	2,309	2,020	工具、器具及び備品	54,010	42,449	11,561	ソフトウェア	373,936	108,992	264,944	合計	432,277	153,751	278,526	1年内	75,118千円	1年超	207,691千円	合計	282,810千円	支払リース料	74,357千円	減価償却費相当額	67,262千円	支払利息相当額	8,653千円	1年以内	5,416千円	1年超	10,133千円	合計	15,550千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	2,742	1,587																																																																																																																	
工具、器具及び備品	37,477	29,271	8,206																																																																																																																	
ソフトウェア	363,093	136,017	227,075																																																																																																																	
合計	404,901	168,031	236,869																																																																																																																	
1年内	65,923千円																																																																																																																			
1年超	176,350千円																																																																																																																			
合計	242,273千円																																																																																																																			
支払リース料	44,175千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	40,112千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,254千円																																																																																																																			
1年以内	4,589千円																																																																																																																			
1年超	8,252千円																																																																																																																			
合計	12,841千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	1,876	2,453																																																																																																																	
工具、器具及び備品	54,010	38,773	15,237																																																																																																																	
ソフトウェア	373,936	73,913	300,023																																																																																																																	
合計	432,277	114,562	317,714																																																																																																																	
1年内	77,889千円																																																																																																																			
1年超	242,273千円																																																																																																																			
合計	320,162千円																																																																																																																			
支払リース料	31,037千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	28,073千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,686千円																																																																																																																			
1年以内	3,580千円																																																																																																																			
1年超	5,497千円																																																																																																																			
合計	9,078千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	2,309	2,020																																																																																																																	
工具、器具及び備品	54,010	42,449	11,561																																																																																																																	
ソフトウェア	373,936	108,992	264,944																																																																																																																	
合計	432,277	153,751	278,526																																																																																																																	
1年内	75,118千円																																																																																																																			
1年超	207,691千円																																																																																																																			
合計	282,810千円																																																																																																																			
支払リース料	74,357千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	67,262千円																																																																																																																			
支払利息相当額	8,653千円																																																																																																																			
1年以内	5,416千円																																																																																																																			
1年超	10,133千円																																																																																																																			
合計	15,550千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,328	9,658	3,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5,000	5,045	45
その他	—	—	—
(3) その他	11,194	11,179	△15
合 計	22,522	25,882	3,359

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152,730
中期国債ファンド	10,003
追加型公社債投資信託受益証券	10,000
MR F	5
大和S M B C # 844 F R	25,000

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,474	4,954	△1,520
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,197	3,932	△265
合 計	10,672	8,886	△1,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	196,248
中期国債ファンド	10,002
追加型公社債投資信託受益証券	10,000
MR F	2,455

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	5,557	8,867	3,310
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,197	4,074	△123
合 計	9,754	12,942	3,187

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	83,968
中期国債ファンド	10,003
追加型公社債投資信託受益証券	10,000
MR F	5
大和S M B C # 844 F R	25,000

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	26,345	27,255	910

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	データベース事業 (千円)	メディア事業 (千円)	パトリス・フ ァーブル事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	174,526	2,655,584	13,848	2,843,959	—	2,843,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	306,089	—	—	306,089	△306,089	—
計	480,616	2,655,584	13,848	3,150,049	△306,089	2,843,959
営業費用	212,693	2,627,834	61,607	2,902,134	△136,162	2,765,972
営業利益	267,922	27,750	△47,758	247,914	△169,927	77,986

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	データベース事業	メディア事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,265	2,273,559	2,447,825	—	2,447,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	349,657	—	349,657	△349,657	—
計	523,923	2,273,559	2,797,483	△349,657	2,447,825
営業費用	258,419	2,066,898	2,325,317	△188,935	2,136,382
営業利益	265,504	206,661	472,165	△160,722	311,443

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	データベース事業 (千円)	メディア事業 (千円)	パトリス・フ ァーブル事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,058	4,478,350	5,869	4,828,278	—	4,828,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680,450	25,229	—	705,679	△705,679	—
計	1,024,508	4,503,580	5,869	5,533,958	△705,679	4,828,278
営業費用	495,008	4,104,608	95,224	4,694,841	△345,207	4,349,634
営業利益	529,499	398,971	△89,354	839,116	△360,472	478,643

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等
パトリス・ファールブル事業	宝飾品の輸入・販売事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	169,964	178,688	360,869	提出会社の総務 部門等、一般管理 部門にかかる費 用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	56,282.47	59,869.27	58,285.32
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	344.96	5,223.97	5,175.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	336.97	5,148.92	5,067.50

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	8,827	135,107	133,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	8,827	135,107	133,290
期中平均株式数(株)	25,591	25,863	25,752
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	607	377	551
(うち新株予約権)	(607)	(377)	(551)
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成16年10月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年12月20日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 52,636株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 普通株式 52,636株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額
18,760.82円	19,956.42円	19,428.44円
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額
114.99円	1,741.32円	1,725.31円
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額
112.32円	1,716.31円	1,689.17円